

4 分散型エネルギーシステムの構築

提出先 経済産業省、資源エネルギー庁

【提案項目】

- 1 地域的な偏在が少ない太陽光発電の一層の普及拡大
- 2 「水素社会」の実現に向けた燃料電池自動車の普及促進
- 3 エネルギーの地産地消に向けた基盤整備等の促進

【提案内容】

- 項目1** (1) 地域的な偏在が少ない太陽光発電の一層の普及拡大に向け、固定価格買取制度に頼らない自立的な普及を早期に実現するため、発電設備と出力を安定化させる蓄電池について、性能向上及び価格低下を図る技術開発を重点的に促進すること。また、発電した電気の住宅等での自家消費を促進する支援策を講じること。
- (2) 多様な用途が期待される有機系薄膜太陽電池の普及に向け、固定価格買取制度における設備認定基準を早期に定めること。また、設備認定を受けずに、自家消費等を目的に導入する場合は、まだ設置費用が高いことから、補助金の補助率を引き上げること。
- (3) 固定価格買取制度における太陽光発電の買取価格の算定に際しては、引き続き10kW以上の発電設備の設置費用を調査し、設備の規模により格差が広がる場合は、別区分化を検討すること。
- (4) 「屋根貸し」太陽光発電事業の継続性を確保するため、企業の倒産等により太陽光発電設備を設置した建物が処分される場合に、屋根の賃借権を第三者に対抗できるように法整備等を行うこと。
- 項目2** 「水素社会」の実現に向け、燃料電池自動車（FCV）の普及を促進するため、バスやタクシー等の公共交通機関に集中的に導入するモデル事業や、それらを災害時に非常用電源として活用するモデル事業等に対する新たな支援策を講じること。
- 項目3** (1) エネルギーの地産地消に向けた基盤整備を促進するため、熱導管や自営線等の整備に対する支援を拡充すること。
- (2) 新電力が送配電網を利用する際に負担している託送料金は、需要地に近い電源から電気を調達して託送する場合に、料金の低減化を図ること。

【提案理由】

太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギーについて、固定価格買取制度の賦課金の増大や電力系統の不安定化などを理由に、導入を抑制するべきといった意見が見受けられる。

エネルギー政策の基本的視点（3E+S）を踏まえれば、再生可能エネルギーの導入拡大は必須であり、固定価格買取制度や広域的電力系統に頼らない政策へのシフトが重要である。

○経済産業省が掲げている太陽光発電・リチウムイオン蓄電池のコスト低減目標

	現在	2017年	2020年	2030年
太陽光発電	23円/kWh ※1	—	14円/kWh	7円/kWh
リチウムイオン蓄電池	28万円/kWh ※2	1/3程度	2万円/kWh	—

※1 NEDOによる参考値(平成25年度) (出典：太陽光発電開発戦略 (NEDO PV Challenges))

※2 神奈川県平成26年度住宅用スマートエネルギー設備導入費補助金における平均価格

○経済産業省が再生可能エネルギーの自家消費を促進するために設けている補助制度

独立型再生可能エネルギー発電システム等対策費補助金 (平成26年度補正予算)

- ・発電設備：固定価格買取制度の設備認定を受けない発電設備等
- ・補助率：地方自治体等による導入 (1/2)、民間事業者による導入 (1/3)

○太陽光発電／規模別のシステム費用 (第16回調達価格等算定委員会資料(抜粋))

	平成25年10-12月期	平成26年10-12月期
10-50kW未満	36.5万円/kW	32.2万円/kW
50-500kW未満	32.3万円/kW	31.9万円/kW
500-1,000kW未満	30.0万円/kW	28.4万円/kW
1,000kW以上	27.5万円/kW	29.0万円/kW

○託送料金／平均単価 (第10回制度設計ワーキンググループ資料(抜粋))

需要地の電圧に応じて設定されており、託送契約上の設備利用形態は一切考慮されていない。

	需要(特別高圧)	需要(高圧)	需要(低圧)
電源(特別高圧連系)	1.95円/kWh	3.81円/kWh	8.88円/kWh
電源(高圧連系)	1.95円/kWh	3.81円/kWh	8.88円/kWh
電源(低圧連系)	1.95円/kWh	3.81円/kWh	8.88円/kWh

【本県での取組状況等】

○薄膜太陽電池普及拡大プロジェクト

多様な用途を開発中 (平成26年度は薄膜シリコン太陽電池等)。発電した電気は自家消費が主体。



〔相模鉄道(株) 弥生台駅〕



〔横浜市立大学附属病院〕



〔かながわ県民センター〕

(神奈川県担当課：産業労働局地域エネルギー課、スマートエネルギー課)